



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 篠崎 克志
問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員（氏名） 亀田 高一郎（TEL） 03-5225-1481
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	3,437	45.4	823	13.2	822	13.1	538	12.8
2025年12月期中間期	2,365	15.1	727	27.8	727	28.1	477	31.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 538百万円（12.8％） 2025年12月期中間期 477百万円（31.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	73.39	72.53
2025年12月期中間期	65.42	64.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	4,348	2,814	64.7
2025年12月期	3,885	2,429	62.5

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,814百万円 2025年12月期 2,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	23.00	23.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	6,470	35.2	1,300	20.7	1,300	20.3	845	8.0	115.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,487,040株	2025年12月期	7,482,240株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	149,996株	2025年12月期	149,996株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,336,460株	2025年12月期中間期	7,296,842株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢並びに金融資本市場の変動の影響などに注意する状況は依然として続いております。人材サービス業界においては、2026年6月の有効求人倍率は1.18倍と依然として底堅く推移しております。また、スポーツ関連用品の販売を手掛ける物販事業においては、物価上昇による選別消費が進む中、個人の健康増進やQOL(生活の質)向上を目的としたスポーツ実施率は底堅く推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

なお、2025年10月1日より株式会社リンドスポーツが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「スポーツ人財採用支援事業」に「スポーツ用品企画・販売事業」を加えた2セグメントに変更しております。当該変更に伴い、「スポーツ用品企画・販売事業」については、前年同期のセグメント情報が存在しないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(スポーツ人財採用支援事業)

・新卒者向けイベント

新卒者向けイベントの当中間連結会計期間における売上高は1,015,534千円(前年同期比0.2%減)となりました。売上高がわずかに前年同期実績を下回るも、出展単価の向上により計画通りに推移しております。イベント開催数は、来場型・中小規模イベントの開催数が増加したことにより、前年同期実績を上回りました。販売枠数は、就職活動の早期化、並びにイベント品質と需給の適正化を考慮した計画の通りに推移しております。2028年卒向けイベントの受注進捗は、前年同期比18.3%増と、2027年卒向けイベントの実績を上回って推移しております。

・新卒者向け人財紹介

新卒者向け人財紹介の当中間連結会計期間における売上高は852,544千円(前年同期比23.0%増)となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。2027年卒のスポンビ累計登録者数は卒業前年度6月末時点において前年同期実績を上回りました。2027年卒ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は前年同期比で増加、ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)についても、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前年同期実績を上回りました。また、2027年卒のスポンチャレ累計登録者数は前年同期実績を上回って推移しており、新卒者向け人財紹介における売上高の増加に寄与しました。

・既卒者向け人財紹介

既卒者向け人財紹介の当中間連結会計期間における売上高は664,852千円(前年同期比17.5%増)となり、過去最高の売上高を更新しました。ターゲティング広告の強化により有効な登録者を確保しつつ、新規登録者数は前年同期実績を上回りました。ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)及びユニーク紹介企業数はともに前年同期実績を上回りました。スポーツ関連企業に特化した就職・転職情報サイトであるスポジョバからの人財紹介案件への成約は、前年同期実績を上回り、既卒者向け人財紹介の売上の増加に寄与しました。

(スポーツ用品企画・販売事業)

当中間連結会計期間における売上高は785,985千円となり、堅調な売上を維持しグループ全体の業績の押し上げに貢献しました。統合プロセス(PMI)についても計画通りに進展しており、既存事業とのクロスセル・アップセルなど、グループシナジーの最大化に向けた体制構築が順調に進んでおります。

売上原価に関しては、スポンサーサービスの物品費用、スポーツ用品企画・販売事業の商品原価の計上により前年同期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、成長のための投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果がこれらを上回り、利益は前年同期実績を上回りました。人件費は、人員体制強化のための新卒採用社員(25卒・26卒)・中途採用社員の入社、株式会社リンドスポーツの連結化により前年同期比で増加しました。地代家賃は、既存オフィスの増床等により前年同期比で増加しました。広告宣伝費は、スポチャレ・スポナビキャリア及びスポジョバ等の更なる登録者獲得のための投資により前年同期比で増加しました。その他販管費については、リンドスポーツに係るのれん等の償却及びグループ人員増に伴う諸費用の増加に伴い前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,437,904千円(前年同期比45.4%増)、営業利益は823,225千円(前年同期比13.2%増)、経常利益は822,675千円(前年同期比13.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は538,433千円(前年同期比12.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る資産額については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させ比較しております。この結果、自己資本比率は、64.7%(前連結会計年度末は62.5%)となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は4,348,003千円となり、前連結会計年度末に比べ462,976千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加に伴い流動資産が436,436千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,533,751千円となり、前連結会計年度末に比べ78,476千円増加しました。これは主に、返金負債及び未払法人税等の増加に伴い流動負債が106,945千円増加、長期借入金の減少に伴い固定負債が28,469千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,814,252千円となり、前連結会計年度末に比べ384,499千円増加しました。これは主に、利益剰余金が384,456千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,337,398千円となり、前連結会計年度末に比べ559,178千円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は813,961千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上822,675千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は28,964千円となりました。これは主に、既存オフィスの増床・移転に伴う有形固定資産の取得による支出23,221千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は225,819千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70,855千円、配当金の支払額153,951千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した予想数値から変更はありません。

当中間連結会計期間の売上高は前年同期実績を上回り過去最高となりましたが、先行きについては、中東情勢並びに金融資本市場の変動の影響などに注意する状況が続くことを鑑み、2026年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,220	2,337,398
売掛金	681,021	549,037
棚卸資産	552,167	527,434
その他	101,135	134,411
貸倒引当金	△2,506	△1,807
流動資産合計	3,110,038	3,546,474
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	266,222	287,054
工具、器具及び備品	135,306	144,612
減価償却累計額	△171,822	△191,950
有形固定資産合計	229,706	239,716
無形固定資産		
のれん	188,771	179,090
顧客関連資産	35,436	30,711
無形固定資産合計	224,207	209,802
投資その他の資産		
敷金	203,291	209,750
繰延税金資産	106,310	131,777
その他	11,472	10,482
投資その他の資産合計	321,074	352,009
固定資産合計	774,988	801,528
資産合計	3,885,027	4,348,003

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,383	20,142
1年内返済予定の長期借入金	115,082	78,416
未払金	90,686	103,567
未払費用	174,272	190,278
返金負債	90,677	116,617
未払法人税等	242,281	309,393
未払消費税等	105,159	104,801
賞与引当金	69,653	87,924
その他	114,866	137,869
流動負債合計	1,042,065	1,149,011
固定負債		
長期借入金	253,806	219,617
資産除去債務	117,634	122,941
その他	41,769	42,181
固定負債合計	413,209	384,739
負債合計	1,455,274	1,533,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,742	93,763
資本剰余金	83,442	83,463
利益剰余金	2,352,938	2,737,395
自己株式	△100,370	△100,370
株主資本合計	2,429,752	2,814,252
純資産合計	2,429,752	2,814,252
負債純資産合計	3,885,027	4,348,003

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,365,153	3,437,904
売上原価	107,689	622,115
売上総利益	2,257,463	2,815,788
販売費及び一般管理費	1,530,109	1,992,563
営業利益	727,354	823,225
営業外収益		
受取利息	813	2,083
受取配当金	-	1
雑収入	18	1,320
営業外収益合計	831	3,405
営業外費用		
支払利息	747	2,265
雑損失	-	1,691
営業外費用合計	747	3,956
経常利益	727,438	822,675
税金等調整前中間純利益	727,438	822,675
法人税、住民税及び事業税	284,576	309,708
法人税等調整額	△34,524	△25,467
法人税等合計	250,051	284,241
中間純利益	477,386	538,433
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	477,386	538,433

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	477,386	538,433
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
中間包括利益	477,386	538,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	477,386	538,433
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	727,438	822,675
減価償却費	16,955	20,127
長期前払費用償却額	-	152
のれん償却額	-	9,680
顧客関連資産償却額	-	4,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	△699
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,622	18,270
返金負債の増減額(△は減少)	50,341	25,939
受取利息及び受取配当金	△813	△2,084
支払利息及び割引料	747	2,265
売上債権の増減額(△は増加)	72,307	131,983
前渡金の増減額(△は増加)	5,212	△33,114
棚卸資産の増減額(△は増加)	-	24,733
前払費用の増減額(△は増加)	△13,041	△11,083
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,808	△19,241
未払金の増減額(△は減少)	△6,669	12,001
未払費用の増減額(△は減少)	19,276	16,005
前受金の増減額(△は減少)	△12,542	9,756
預り金の増減額(△は減少)	9,212	13,141
その他	22,094	11,405
小計	876,124	1,056,641
利息及び配当金の受取額	813	2,084
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△133,338	△242,594
利息及び割引料の支払額	△652	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,946	813,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,127	△23,221
敷金及び保証金の差入による支出	△3,892	△6,571
敷金及び保証金の回収による収入	678	1,150
その他	△475	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,817	△28,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56,686	△70,855
株式の発行による収入	92	43
配当金の支払額	△116,554	△153,951
リース債務の返済による支出	△694	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,843	△225,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	534,285	559,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,704,249	1,778,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,238,535	2,337,398

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年10月1日に行われた株式会社リンドスポーツとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、「のれん」として計上していた金額の一部を「顧客関連資産」に組み替えております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額218,018千円は24,406千円減少して193,611千円となり、顧客関連資産は37,799千円、繰延税金負債は13,392千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末におけるのれんは23,796千円、繰延税金資産は12,555千円、利益剰余金は915千円それぞれ減少し、顧客関連資産は35,436千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年、顧客関連資産の償却期間は4年であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上
	スポーツ人財 採用支援事業	スポーツ用品 企画・販売事業	計		
売上高					
新卒者向けイベント売上高	1,017,203	－	1,017,203	－	1,017,203
新卒者向け人財紹介売上高	693,047	－	693,047	－	693,047
既卒者向け人財紹介売上高	565,680	－	565,680	－	565,680
物販売上高	－	－	－	－	－
その他売上高	89,221	－	89,221	－	89,221
顧客との契約から生じる収益	2,365,153	－	2,365,153	－	2,365,153
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,365,153	－	2,365,153	－	2,365,153
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－
計	2,365,153	－	2,365,153	－	2,365,153
セグメント利益	727,354	－	727,354	－	727,354

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上
	スポーツ人財 採用支援事業	スポーツ用品 企画・販売事業	計		
売上高					
新卒者向けイベント売上高	1,015,534	-	1,015,534	-	1,015,534
新卒者向け人財紹介売上高	852,544	-	852,544	-	852,544
既卒者向け人財紹介売上高	664,852	-	664,852	-	664,852
物販売売上高	-	785,985	785,985	-	785,985
その他売上高	118,986	-	118,986	-	118,986
顧客との契約から生じる収益	2,651,918	785,985	3,437,904	-	3,437,904
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,651,918	785,985	3,437,904	-	3,437,904
セグメント間の内部売上高	-	3,970	3,970	△3,970	-
計	2,651,918	789,955	3,441,874	△3,970	3,437,904
セグメント利益	764,622	58,632	823,254	△29	823,225

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、株式会社リンドスポーツが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「スポーツ人財採用支援事業」に加え、「スポーツ用品企画・販売事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報及び収益の分解情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「スポーツ用品企画・販売事業」セグメントにおいて、2025年10月1日に行われた株式会社リンドスポーツとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」の「(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。